



GIGA PRIZE



2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月13日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名  
コード番号 3830 URL <https://www.gigaprize.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 寿洋  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植田 健吾 TEL 03-5459-8400  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第1四半期の連結業績（2024年5月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第1四半期	5,116	-	855	-	857	-	590	-
2024年4月期第1四半期	4,742	15.9	886	37.7	880	38.9	633	66.3

(注) 包括利益 2025年4月期第1四半期 590百万円 (-%) 2024年4月期第1四半期 630百万円 (65.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第1四半期	41.12	41.02
2024年4月期第1四半期	43.43	43.32

(注) 当社は、2024年4月期より決算日を3月末日から4月30日に変更しております。これに伴い2025年4月期第1四半期（2024年5月1日から2024年7月31日まで）は、比較対象となる2024年4月期第1四半期（2023年4月1日から2023年6月30日まで）とは対象期間が異なるため、2025年4月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第1四半期	14,246	9,002	62.9
2024年4月期	14,981	8,837	58.7

(参考) 自己資本 2025年4月期第1四半期 8,960百万円 2024年4月期 8,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2025年4月期	-	-	-	-	-
2025年4月期（予想）	-	0.00	-	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	-	4,016	-	4,004	-	2,778	-	191.76

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 決算期変更の経過期間となる2024年4月期は、2023年4月1日から2024年4月30日までの13ヶ月決算となるため、対前期増減率は、記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年4月期1Q	17,078,400株	2024年4月期	17,078,400株
② 期末自己株式数	2025年4月期1Q	2,715,319株	2024年4月期	2,715,319株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年4月期1Q	14,363,081株	2024年4月期1Q	14,581,013株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社は決算期変更に伴い、前連結会計年度は13ヶ月の変則決算となっております。このため、参考情報として前第1四半期連結累計期間の実績値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、物価上昇、国際情勢不安や、金融資本市場の変動などの影響により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業は、アパートやマンション等の集合住宅を中心にインターネット設備の提供を主なサービスとするHomeIT事業と、企業の社宅管理業務の代行を主なサービスとする不動産事業の2つから構成されております。これらの事業をとりまく外部環境は、以下のとおりと認識しております。

HomeIT事業におきましては、集合住宅市場、情報通信業界の動向を注視しております。

集合住宅市場のうち、新築物件は、インターネット設備の標準化やオートロック、防犯カメラの導入が進んでおり、居住者の満足度向上や競争優位性の確保につながるデジタルツールとしての認知度が高まっており、導入数は堅調に推移すると見込まれております。既存物件は、入居者の多様化するニーズに合わせた特色のある物件への改修や管理サービスの拡充が進んでおり、インターネット設備においても、高速で安定した通信回線への切替え需要が高まっております。

情報通信業界では、社会全体のデジタル化が加速する中、国内のデータ流通量の増加は続いており、その基盤となる安全で安定した通信インフラの重要性は一層高まっております。

このような環境の下、HomeIT事業につきましては、当社の重要指標であるサービス提供戸数の拡大を目指し、OEM提供先企業との連携強化を中心に営業体制の充実を図り、サービス品質の向上に注力してまいりました。

不動産事業におきましては、不動産業界の動向を注視しております。

不動産業界では、デジタル化への動きが活発になっており、IT技術を活用した業務改善・効率化による生産性向上への取り組みが進んでおります。

このような環境の下、不動産事業につきましては、社宅管理代行サービスの取扱い件数拡大に注力するとともに、HomeIT事業との連携による各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。テナント運営サービスにつきましては、複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」の認知度及び集客力の向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高5,116百万円（前第1四半期連結累計期間4,742百万円）、経常利益857百万円（前第1四半期連結累計期間880百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益590百万円（前第1四半期連結累計期間633百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### HomeIT事業

HomeIT事業は、集合住宅向けISP（※1）サービス、IoTソリューションサービス、ネットワークサービス、システム開発から構成されております。

集合住宅向けISPサービスにつきましては、サービス提供戸数の拡大を目指し、OEM提供先企業との連携及び当社営業拠点の強化に加えて、新たな販売パートナーの開拓に注力いたしました。

この結果、新築物件及び既存物件ともにサービス提供戸数を伸ばし、集合住宅向けISPサービスの提供戸数については、前連結会計年度末1,209,522戸に比べ33,763戸増加し1,243,285戸となりました。

IoTソリューションサービスにつきましては、主に集合住宅向けクラウドカメラやスマートロック等のサービスを提供しております。クラウドカメラサービスにつきましては、OEM提供先企業への導入標準化を目標に営業体制を強化し、IoTサービスにつきましては、パートナー企業と連携し、集合住宅向けスマートロック等の拡販に注力いたしました。

ネットワークサービスにつきましては、MSP（※2）サービスやホスティングサービスは堅調に推移しており、システム開発につきましては、不動産業務支援システム「FutureVision®Plus」の既存顧客への業務支援を中心に新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は4,993百万円（前第1四半期連結累計期間4,688百万円）となり、セグメント利益は1,315百万円（前第1四半期連結累計期間1,266百万円）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、社宅管理代行サービス及びテナント運営サービス等から構成されております。

社宅管理代行サービスについては、更なる取扱い件数の拡大を目指し、既存顧客との連携を強化するとともに、サービス拡充による新たな顧客の獲得に注力してまいりました。また、当社の各種サービスの拡販に向けて、提携

不動産会社との相互協力体制の強化に努めてまいりました。

テナント運営サービスにつきましては、複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」の価値向上を目指し、立地環境を生かした各種イベントを実施するなど、同施設の認知度及び集客力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は126百万円（前第1四半期連結累計期間53百万円）となり、セグメント損失は9百万円（前第1四半期連結累計期間セグメント損失27百万円）となりました。

- ※1 ISP : Internet Service Providerの略。公衆通信回線等を經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- ※2 MSP : Managed Service Providerの略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者

## (2) 当四半期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ734百万円減少し、14,246百万円となりました。主な減少理由は、現金及び預金473百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ899百万円減少し、5,244百万円となりました。主な減少理由は、未払法人税等614百万円、長期借入金281百万円であります。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益590百万円の計上、剰余金の配当430百万円により、9,002百万円となり、自己資本比率は62.9%となりました。

### ② 資金の源泉

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、総資産の29.3%を占める4,171百万円であり、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の通期業績につきましては、2024年6月14日付「2024年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,645,481	4,171,897
受取手形、売掛金及び契約資産	3,961,861	3,870,499
商品及び製品	60	60
仕掛品	194,001	243,856
原材料及び貯蔵品	1,978,441	1,942,250
その他	1,315,243	1,196,430
貸倒引当金	△1,575	△1,537
流動資産合計	12,093,513	11,423,458
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	1,178,585	1,601,329
リース資産(純額)	359,792	310,429
その他(純額)	438,353	64,069
有形固定資産合計	1,976,731	1,975,828
無形固定資産	67,335	66,035
投資その他の資産		
投資有価証券	20,057	20,057
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
その他	828,269	766,205
貸倒引当金	△1,501,734	△1,502,047
投資その他の資産合計	843,505	781,129
固定資産合計	2,887,572	2,822,993
資産合計	14,981,086	14,246,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,485,916	1,554,525
1年内返済予定の長期借入金	1,050,378	968,708
リース債務	390,165	354,451
未払金	181,691	185,348
未払法人税等	832,537	218,445
賞与引当金	136,139	58,235
その他	386,541	496,151
流動負債合計	4,463,369	3,835,865
固定負債		
長期借入金	1,061,243	861,276
リース債務	316,210	244,197
役員退職慰労引当金	60,527	60,527
退職給付に係る負債	66,206	68,866
資産除去債務	94,074	95,920
その他	82,062	77,698
固定負債合計	1,680,323	1,408,486
負債合計	6,143,693	5,244,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	120,445	121,770
利益剰余金	9,525,852	9,685,624
自己株式	△1,042,114	△1,042,114
株主資本合計	8,799,494	8,960,591
株式引受権	37,898	41,508
純資産合計	8,837,392	9,002,099
負債純資産合計	14,981,086	14,246,451

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
売上高	4,742,550	5,116,080
売上原価	3,264,593	3,530,158
売上総利益	1,477,957	1,585,922
販売費及び一般管理費	591,346	730,213
営業利益	886,611	855,709
営業外収益		
違約金収入	4,065	6,492
その他	970	1,248
営業外収益合計	5,035	7,741
営業外費用		
支払利息	9,007	5,875
解約手数料	1,780	418
社債発行費償却	406	—
その他	100	—
営業外費用合計	11,295	6,293
経常利益	880,351	857,157
特別損失		
固定資産除却損	1,549	—
特別損失合計	1,549	—
税金等調整前四半期純利益	878,801	857,157
法人税、住民税及び事業税	256,902	205,857
法人税等調整額	△8,428	60,635
法人税等合計	248,474	266,492
四半期純利益	630,327	590,664
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,855	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	633,182	590,664

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益	630,327	590,664
四半期包括利益	630,327	590,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	633,182	590,664
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,855	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	100,256千円	84,934千円
のれんの償却額	1,250千円	一千円

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HomeIT事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,688,732	53,818	4,742,550	—	4,742,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,688,732	53,818	4,742,550	—	4,742,550
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,266,045	△27,214	1,238,830	△352,219	886,611

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△352,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HomeIT事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,993,036	123,044	5,116,080	—	5,116,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	3,540	3,694	△3,694	—
計	4,993,190	126,584	5,119,774	△3,694	5,116,080
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,315,703	△9,637	1,306,066	△450,357	855,709

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△450,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。